

# 第 4 6 期

## 決 算 公 告

〔 自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日 〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

日鉄建材株式会社

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	71,369	流動負債	30,000
現金及び預金	149	支払手形	116
預け金	17,556	電子記録債権	4,197
受取手形	239	買掛金	15,702
電子記録債権	495	リース債権	64
売掛金	18,434	未払金	4,499
製品	8,169	未払法人税等	365
半製品	1,122	預り金	3,838
仕掛品	280	その他の流動負債	1,215
原材料	5,526		
貯蔵品	2,388	固定負債	1,037
未収入金	16,857	長期リース債権	88
その他の流動資産	147	役員退職慰労引当金	281
		退職給付引当金	282
固定資産	22,108	繰延税金負債	139
		その他の固定負債	245
有形固定資産	14,452		
建物	4,677	負債合計	31,037
構築物	613		
機械及び装置	6,680	(純資産の部)	
車両及び運搬具	5	株主資本	61,291
工具器具及び備品	237	資本金	5,912
土地	1,938	資本剰余金	6,636
リース資産	141	資本準備金	6,163
建設仮勘定	159	その他資本剰余金	472
無形固定資産	272	利益剰余金	48,742
のれん	272	その他利益剰余金	48,742
		固定資産圧縮積立金	605
投資その他の資産	7,383	固定資産圧縮特別勘定積立金	204
投資有価証券	2,149	別途積立金	33,000
関係会社株式	1,739	繰越利益剰余金	14,932
関係会社出資金	612		
長期前払費用	39	評価・換算差額等	1,149
差入保証金	969	その他有価証券評価差額金	1,149
前払年金費用	1,666		
その他の投資	299	純資産合計	62,440
貸倒引当金	-93		
資産合計	93,478	負債及び純資産合計	93,478

損益計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		115,967
売 上 原 価		93,741
売 上 総 利 益		22,225
販売費及び一般管理費		17,358
営 業 利 益		4,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	211	
雑 収 益	360	572
営業外費用		
雑 損 失	286	286
経 常 利 益		5,153
特 別 利 益		
固定資産売却益	466	
投資有価証券売却益	227	694
特 別 損 失		
関係会社出資金売却損	314	
固定資産撤去損失	265	
災害損失	97	
棚卸資産処分損	89	
投資有価証券評価損	74	841
税引前当期純利益		5,006
法人税・住民税及び事業税	1,377	
法人税等調整額	2	1,379
当 期 純 利 益		3,626

## 株主資本等変動計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,912	6,163	472	6,636	670	—	33,000	12,204	45,875
当期変動額									
剰余金の配当				—				△759	△759
圧縮積立金等の積立				—	54	204		△259	—
圧縮積立金の取崩				—	△120			120	—
当期純利益				—				3,626	3,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△65	204	—	2,728	2,866
当期末残高	5,912	6,163	472	6,636	605	204	33,000	14,932	48,742

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	58,424	1,403	59,828
当期変動額			
剰余金の配当	△759		△759
圧縮積立金等の積立	—		—
圧縮積立金の取崩	—		—
当期純利益	3,626		3,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△254	△254
当期変動額合計	2,866	△254	2,612
当期末残高	61,291	1,149	62,440

## 【個別注記表】

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

##### (2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	5～15 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度より日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,126百万円
2. 偶発債務
- ① 保証債務  
従業員及び他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。  
従業員 22百万円  
日鉄建材ベトナム有限会社 254百万円(\*)
- ② 保証予約  
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。  
日鉄建材ベトナム有限会社 46百万円(\*)  
(\*) 債務保証は複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、自己の負担割合が契約書上明記されていることから、当社の負担となる額を記載している。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 23,979百万円  
短期金銭債務 8,789百万円  
長期金銭債務 36百万円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売上高 6,545百万円  
仕入高 24,330百万円  
営業取引以外の取引による取引高  
資産譲渡等に伴う収入額 6,608百万円  
資産譲受等に伴う支出額 1,052百万円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	61,765,000	—	—	61,765,000

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

平成30年6月28日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 759百万円  
② 1株当たり配当額 12.3円  
③ 基準日 平成30年3月31日  
④ 効力発生日 平成30年6月29日

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金限度超過額、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、前払年金費用、固定資産圧縮積立金等である。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預け金	17,556	17,556	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,674	18,674	-
(3) 電子記録債権	495	495	-
(4) 未収入金	16,857	16,857	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,057	2,057	-
(6) 支払手形及び買掛金	(15,819)	(15,819)	-
(7) 電子記録債務	(4,197)	(4,197)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 91 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,739 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 612 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

## VII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

### 2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
525	1,471

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっている。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株) (注5)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入 (注1)	9,770	買掛金	2,295
			不動産賃借	不動産賃借 (注2)	618	未払金	47
			当社製品の販売	製品の販売 (注3)	2,469	売掛金	233
			資金取引	CMS 受取利息 (注4)	15	預け金	17,556

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 当社は新日鐵住金株式会社と「プーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵住金グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用している。そのため、当社の新日鐵住金株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

(注5) 平成31年4月1日に新日鐵住金(株)は日本製鉄(株)に社名を変更している。

### 2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	192	売掛金	110	
			資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	230 480			
			支払代行	支払代行の実行 支払代行の回収 (注6)	1,004 1,073	未収入金	623	
(株)ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入	製品の購入 (注3)	269	買掛金	31		
		資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	410 570	預り金	560		
		当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	9,200	買掛金	1,067		
(株)ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	請負作業契約	材料の分譲 用役の購入 (注4)	4,252 401	電子記録債務 未収金 未払金	63 4,415 38		
		当社製品の輸送	用役の購入 (注4)	722	未払金	68		
		資金預り	資金預り 資金払戻 (注2)	2,480 1,158	預り金	2,324		
		鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注5)	175	買掛金	16
		資金預り		資金預り (注2)	80	預り金	300	
日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	136	売掛金	13		
		資金の援助	資金の貸付 資金の回収 (注2)	290 340				



	エスケイ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り 資金払戻	100 80	預り金	190
持分法適用 関連会社	NS 建材販売(株)	所有 直接 47%	当社製品の販売 当事者製品の購入	製品の販売 (注 1) 半製品の仕入 (注 3) 材料の分譲 (注 3)	3,142 394 608	売掛金 買掛金 電子記録債務 未収金	972 32 114 343
関連会社	東海鋼材工業 (株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 5) 材料の分譲 (注 3)	2,548 1,259	買掛金 未収入金	226 656
	Y S ポール(株)	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売 (注 1)	390	売掛金	235

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。  
(注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。  
(注3) 製品・半製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。  
(注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。  
(注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。  
(注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

### 3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1) 材料の分譲 (注 3)	375 90	買掛金 未収入金	16 18
	新日鉄住金 ソリューションズ(株) (注 6)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注 2)	549	未払金	68
	日鉄住金 テクノエンジニア(株) (注 6)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注 2)	173 78	未払金 電子記録債務	81 61
	日鉄住金 物流(株) (注 6)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	2,595	未払金 電子記録債務	286 388
	大阪製鉄(株)		当事者製品の購入	半製品の購入 (注 3)	138	買掛金	29
	日鉄住金鋼板 (株) (注 6)		当事者製品の購入	材料の購入 (注 3)	287	買掛金 電子記録債務	28 50
	日鉄住金ファイ クス(株) (注 6)		資金取引	債権の譲渡 (注 4)	42,069	未収入金	10,152
	日鉄住金物流 広畑(株) (注 6)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	415	未払金	45
	新日鉄住金 エンジニアリング(株) (注 6)		当社製品の販売  電力の購入  事業譲受け	製品の販売 (注 1) 用役の購入 (注 2) 貯蔵品の購入 のれん計上	1,386 161 108 331	売掛金 電子記録債権 未払金	7 251 33

	日鉄日立システム エンジニアリング <sup>*</sup> (株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注2)	157	未払金	47
	日本鐵板(株)		当社製品の販売  当事者製品の購入	製品の販売 (注1) 材料の購入 (注1) (注5)	733  922	(注5)	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。

(注2) 用役の購入については、提示された見積により、每期交渉の上価格を決定している。

(注3) 材料・半製品の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 新日鐵住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄住金ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄住金ファイナンス株式会社に譲渡している。

(注5) 日本鐵板(株)は、平成30年12月31日付で親会社の子会社ではなくなったため、取引金額は同日までの取引を記載している。また、期末残高は記載していない。

(注6) 平成31年4月1日に新日鐵住金ソリューションズ<sup>\*</sup>(株)は日鉄ソリューションズ<sup>\*</sup>(株)に社名を変更している。

平成31年4月1日に日鉄住金テックスエンジニアリング<sup>\*</sup>(株)は日鉄テックスエンジニアリング<sup>\*</sup>(株)に社名を変更している。

平成31年4月1日に日鉄住金物流(株)は日鉄物流(株)に社名を変更している。

平成31年4月1日に日鉄住金鋼板(株)は日鉄鋼板(株)に社名を変更している。

平成31年4月1日に日鉄住金ファイナンス(株)は日鉄ファイナンス(株)に社名を変更している。

平成31年4月1日に日鉄住金物流広畑(株)は日鉄物流広畑(株)に社名を変更している。

平成31年4月1日に新日鐵住金エンジニアリング<sup>\*</sup>(株)は日鉄エンジニアリング<sup>\*</sup>(株)に社名を変更している。

#### 4. 親会社情報

日本製鉄株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

#### Ⅹ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,010円94銭
1株当たり当期純利益	58円71銭